

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社Eストアー

【英訳名】 Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石村 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
コーポレートセンター担当 柳田 要一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員
コーポレートセンター担当 柳田 要一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第12期 第3四半期 累計期間	第13期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 会計期間	第13期 第3四半期 会計期間	第12期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	2,703,718	3,032,172	930,557	1,058,513	3,643,402
経常利益	(千円)	397,631	489,261	119,379	195,839	506,116
四半期(当期)純利益	(千円)	224,958	273,206	62,179	113,804	287,668
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失()	(千円)	10,247	14,607	2,002	2,836	5,528
資本金	(千円)			523,328	523,328	523,328
発行済株式総数	(株)			51,636	51,636	51,636
純資産額	(千円)			1,508,440	1,551,531	1,571,173
総資産額	(千円)			3,458,264	3,611,672	3,202,889
1株当たり純資産額	(円)			33,624.87	36,432.49	35,012.84
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	4,963.99	6,244.43	1,387.16	2,676.17	6,364.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		6,242.00		2,674.98	6,364.49
1株当たり配当額	(円)					1,950
自己資本比率	(%)			43.6	42.9	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	892,429	784,777			680,697
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	247,609	134,332			336,521
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,209	297,178			193,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			2,009,681	2,061,887	1,708,643
従業員数	(名)			95	102	92

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第12期第3四半期累計期間及び会計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	102(15)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員です。
2 上記従業員には使用人兼務役員2名が含まれています。
3 臨時雇用者数は()内に嘱託契約の従業員及びアルバイトの当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社はインターネット上での各種サービスの提供を行っており、受注生産形態をとらないサービスも多いため、サービス別に生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりです。

サービス別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ウェブショップ総合支援	740,492	131.5
ホスティングサービス(レンタルサーバー)	275,027	85.7
ショッピングカート	29,656	74.9
その他インターネット関連サービス	13,336	191.9
合計	1,058,513	113.8

- (注) 1 前年同四半期比(%)につきまして、前年と同様のサービス別区分を採用しているため記載しております。
2 当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社SBR	118,008	12.7	119,629	11.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

Eコマース市場は引き続き拡大しており、特に当第3四半期会計期間においては、クリスマスやお歳暮を中心とした年末商戦などの季節要因による受注数の増加が反映されております。こうした状況のなか、当社はEコマース市場のニーズを吸い上げ、店舗繁盛のためのノウハウ提供や機能追加、店舗運営の視点に立ったバックオフィス業務軽減に繋がる機能追加などの施策を繰り返し行ってまいりました。この結果、顧客店舗業績においては、受注数は201万回（前年同四半期比11.1%増）、流通額は260億円（前年同四半期比8.6%増）となり、共に対前年同四半期比で伸長しております。

また、当社サービス全体での新規契約件数は2,307件、累計契約件数は47,716件となり、第2四半期末に比べ149契約の減少となっておりますが、内訳としては、収益性の低い依存販路の各種サービスが697件減少したのに対し、収益性が高く流通（フロー）を伴う自社販路の店舗系サービスが532店増と順調に増加しており、堅調なストック（契約店舗数に連動）と順調なフロー（店舗の業績に連動）の拡大のための礎となっております。売上構成では、フロー売上が全体の37.9%（対前年同四半期比3.9ポイント増）となり、店舗獲得とともに、店舗業績拡大の施策に注力してきたことが寄与しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は1,058,513千円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は194,584千円（前年同四半期比64.6%増）となりました。経常利益は195,839千円（前年同四半期比64.0%増）となり、特別損失として保有する有価証券の評価損3,793千円を計上したものの、当四半期純利益は113,804千円（前年同四半期比83.0%増）となりました。利益に関しましては、各所で地道な改良を行うことにより、広告宣伝の精度向上や人員増の抑制などの効果が出ておりますが、一方で引き続き、EC特化の人材サービス、請負型の自社販売などの新規事業やオフィス環境整備のための事業投資も積極的に進めております。

第4四半期につきましては、自社販路による顧客獲得と顧客売上増大のための施策を進め、さらなる収益獲得を目指すとともに、ネット上の消費行動や商流経路の激変に対応すべく、前3四半期より一層の積極的事業投資を行っていく方針です。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は3,611,672千円となり、前事業年度末比で408,782千円増加いたしました。

当第3四半期会計期間における財政状態の変動状況は次のとおりです。

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末比で408,782千円増加し、3,611,672千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加353,244千円、売掛金の増加67,828千円、オフィス増床に伴う敷金の増加10,960千円、ソフトウェア開発等による無形固定資産の増加10,011千円、投資有価証券の売却と再評価に伴う減少17,119千円によるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末比で428,425千円増加し、2,060,141千円となりました。これは主に、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加527,788千円、未払金の減少40,067千円、未払法人税等の減少67,144千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末比で19,642千円減少し、1,551,531千円となりました。これは、当第3四半期純利益として273,206千円を計上したものの、平成22年3月期の配当金87,408千円と平成22年8月から9月にかけて自己株式の取得209,609千円を行ったことによります。これにより自己資本比率は42.9%（前事業年度末比6.1ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の四半期末残高は、前事業年度末比で353,244千円増加し、2,061,887千円（前事業年度末比20.7%増）となりました。

当第3四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、537,138千円（前年同四半期は561,329千円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益192,046千円、減価償却費49,281千円、当社顧客の決済代行額増加に伴う預り金の増加474,749千円、法人税等の支払に伴う減少108,734千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、57,230千円（前年同四半期は91,199千円の減少）となりました。これは主に、サーバー等の購入による有形固定資産の取得に伴う支出22,607千円、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得に伴う支出24,307千円、投資有価証券の取得に伴う支出10,315千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、111千円（前年同四半期は138千円の減少）です。これは、配当金の支払額111千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は7千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,544
計	206,544

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,636	51,636	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式です。 なお、単元株式制度を採 用していません。
計	51,636	51,636		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日 株主総会特別決議	
第3 四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)	
新株予約権の数(個)	1,180
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,180
新株予約権の行使時の払込金額(円)	320,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成27年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 320,000 資本組入額 160,000
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。</p> <p>対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。</p> <p>権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する場合(平成14年4月1日改正後の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 30名退職により、新株予約権の数660個と新株予約権の目的となる株式の数660株は失権しております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年5月20日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	70,916
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成30年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 70,916 資本組入額 35,458
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。</p> <p>権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年12月31日		51,636		523,328		134,852

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,111 (相互保有株式) 普通株式 2		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,523	42,523	
単元未満株式			
発行済株式総数	51,636		
総株主の議決権		42,523	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	9,111		9,111	17.64
(相互保有株式) 株式会社プレシジョン マーケティング	東京都新宿区新宿 2-8-1	2		2	0.0
計		9,113		9,113	17.64

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	139,000	126,500	92,500	96,400	102,500	106,000	117,000	104,000	116,000
最低(円)	112,500	80,200	81,000	85,100	89,000	93,000	97,000	96,500	99,900

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,061,887	1,708,643
売掛金	495,187	427,359
原材料及び貯蔵品	16,445	6,996
前渡金	-	2,302
その他	124,336	134,074
貸倒引当金	6,237	5,271
流動資産合計	2,691,619	2,274,105
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	212,388	236,935
その他(純額)	19,680	10,122
有形固定資産合計	1 232,069	1 247,057
無形固定資産		
	281,082	271,070
投資その他の資産		
投資有価証券	250,891	268,010
敷金	114,365	103,404
その他	51,644	49,239
貸倒引当金	10,000	10,000
投資その他の資産合計	406,901	410,654
固定資産合計	920,053	928,783
資産合計	3,611,672	3,202,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,836	118,213
未払金	65,506	105,574
未払法人税等	79,268	146,412
賞与引当金	33,555	46,854
前受金	71,696	91,637
預り金	1,618,482	1,090,694
その他	51,515	32,329
流動負債合計	2,049,861	1,631,716
固定負債		
資産除去債務	10,279	-
固定負債合計	10,279	-
負債合計	2,060,141	1,631,716

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,408	539,408
利益剰余金	1,485,881	1,300,083
自己株式	991,853	782,244
株主資本合計	1,556,765	1,580,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,474	11,126
評価・換算差額等合計	7,474	11,126
新株予約権	2,239	1,722
純資産合計	1,551,531	1,571,173
負債純資産合計	3,611,672	3,202,889

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,703,718	3,032,172
売上原価	1,485,350	1,684,643
売上総利益	1,218,368	1,347,528
販売費及び一般管理費	¹ 824,664	¹ 863,942
営業利益	393,703	483,586
営業外収益		
受取利息	3,426	3,430
受取配当金	173	165
雑収入	867	814
投資有価証券割当益	-	1,783
営業外収益合計	4,468	6,193
営業外費用		
自己株式取得費用	316	478
雑損失	224	39
営業外費用合計	540	518
経常利益	397,631	489,261
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,999
特別利益合計	-	22,999
特別損失		
固定資産除却損	455	² 15,576
投資有価証券評価損	13,448	12,707
関係会社株式評価損	-	11,704
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,698
特別損失合計	13,903	44,688
税引前四半期純利益	383,727	467,572
法人税、住民税及び事業税	158,782	186,702
法人税等調整額	12	7,663
法人税等合計	158,769	194,366
四半期純利益	224,958	273,206

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	930,557	1,058,513
売上原価	530,738	581,591
売上総利益	399,818	476,922
販売費及び一般管理費	¹ 281,617	¹ 282,337
営業利益	118,200	194,584
営業外収益		
受取利息	1,141	1,141
雑収入	37	120
営業外収益合計	1,178	1,262
営業外費用		
雑損失	-	7
営業外費用合計	-	7
経常利益	119,379	195,839
特別損失		
固定資産除却損	200	-
投資有価証券評価損	12,929	3,793
特別損失合計	13,129	3,793
税引前四半期純利益	106,249	192,046
法人税、住民税及び事業税	35,750	63,514
法人税等調整額	8,319	14,727
法人税等合計	44,070	78,241
四半期純利益	62,179	113,804

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	383,727	467,572
減価償却費	105,425	134,752
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,698
貸倒引当金の増減額(は減少)	996	966
賞与引当金の増減額(は減少)	13,092	13,299
受取利息及び受取配当金	3,600	3,596
為替差損益(は益)	10	23
自己株式取得費用	-	478
株式報酬費用	1,205	516
投資有価証券売却損益(は益)	-	22,999
有形固定資産除却損	200	14,656
無形固定資産除却損	255	920
関係会社株式評価損	-	11,704
投資有価証券評価損益(は益)	13,448	12,707
売上債権の増減額(は増加)	92,783	87,769
仕入債務の増減額(は減少)	38,955	12,669
未払金の増減額(は減少)	10,474	33,262
預り金の増減額(は減少)	600,815	527,788
その他の資産の増減額(は増加)	5,480	11,627
その他の負債の増減額(は減少)	13,992	16,117
小計	1,033,600	1,033,019
利息及び配当金の受取額	2,519	2,514
法人税等の支払額	143,690	250,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	892,429	784,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	109,761	72,216
有形固定資産の除却による支出	-	4,979
無形固定資産の取得による支出	127,585	69,073
資産除去債務の履行による支出	-	648
投資有価証券の取得による支出	-	10,315
投資有価証券の売却による収入	-	43,910
関係会社株式の取得による支出	-	10,050
敷金の差入による支出	10,262	10,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,609	134,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	121,128	210,087
配当金の支払額	72,081	87,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,209	297,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,600	353,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,558,080	1,708,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,009,681	1 2,061,887

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は907千円減少し、税引前四半期純利益は5,606千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,858千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表関係)	<p>前第3四半期会計期間末において独立掲記しておりました「前渡金」(当第3四半期会計期間末1,256千円)は、継続的に重要性が乏しくなったため、当第3四半期会計期間末においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 620,346千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 552,639千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>129,846千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>27,258</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>148,483</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>70,337</td></tr> <tr><td>給与</td><td>109,145</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>19,684</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,821</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>87,034</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td>29,650</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,065</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,913</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>27,208</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>43,205</td></tr> </table>	広告宣伝費	129,846千円	販売促進費	27,258	代理店手数料	148,483	役員報酬	70,337	給与	109,145	賞与	19,684	賞与引当金繰入額	9,821	地代家賃	87,034	支払顧問料	29,650	減価償却費	8,065	貸倒引当金繰入額	5,913	業務委託費	27,208	支払手数料	43,205	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>131,958千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>28,659</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>139,279</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>69,562</td></tr> <tr><td>給与</td><td>117,529</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>24,474</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>13,227</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>94,388</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td>36,459</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,237</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>22,268</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>26,120</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物付属設備</td><td>5,566千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4,110</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>920</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,979</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,576千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	131,958千円	販売促進費	28,659	代理店手数料	139,279	役員報酬	69,562	給与	117,529	賞与	24,474	賞与引当金繰入額	13,227	地代家賃	94,388	支払顧問料	36,459	減価償却費	11,601	貸倒引当金繰入額	6,237	業務委託費	22,268	支払手数料	26,120	建物付属設備	5,566千円	工具、器具及び備品	4,110	ソフトウェア	920	その他	4,979	合計	15,576千円
広告宣伝費	129,846千円																																																														
販売促進費	27,258																																																														
代理店手数料	148,483																																																														
役員報酬	70,337																																																														
給与	109,145																																																														
賞与	19,684																																																														
賞与引当金繰入額	9,821																																																														
地代家賃	87,034																																																														
支払顧問料	29,650																																																														
減価償却費	8,065																																																														
貸倒引当金繰入額	5,913																																																														
業務委託費	27,208																																																														
支払手数料	43,205																																																														
広告宣伝費	131,958千円																																																														
販売促進費	28,659																																																														
代理店手数料	139,279																																																														
役員報酬	69,562																																																														
給与	117,529																																																														
賞与	24,474																																																														
賞与引当金繰入額	13,227																																																														
地代家賃	94,388																																																														
支払顧問料	36,459																																																														
減価償却費	11,601																																																														
貸倒引当金繰入額	6,237																																																														
業務委託費	22,268																																																														
支払手数料	26,120																																																														
建物付属設備	5,566千円																																																														
工具、器具及び備品	4,110																																																														
ソフトウェア	920																																																														
その他	4,979																																																														
合計	15,576千円																																																														

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>51,600千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>9,478</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>46,210</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>23,187</td></tr> <tr><td>給与</td><td>34,573</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>14,973</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,478</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>29,750</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td>10,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,073</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>607</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>10,122</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>16,621</td></tr> </table>	広告宣伝費	51,600千円	販売促進費	9,478	代理店手数料	46,210	役員報酬	23,187	給与	34,573	賞与	14,973	賞与引当金繰入額	5,478	地代家賃	29,750	支払顧問料	10,618	減価償却費	3,073	貸倒引当金繰入額	607	業務委託費	10,122	支払手数料	16,621	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>49,204千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>12,855</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td>45,517</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>23,187</td></tr> <tr><td>給与</td><td>38,814</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>20,321</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,674</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>32,840</td></tr> <tr><td>支払顧問料</td><td>11,484</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,580</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>715</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>6,677</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>5,377</td></tr> </table>	広告宣伝費	49,204千円	販売促進費	12,855	代理店手数料	45,517	役員報酬	23,187	給与	38,814	賞与	20,321	賞与引当金繰入額	7,674	地代家賃	32,840	支払顧問料	11,484	減価償却費	4,580	貸倒引当金繰入額	715	業務委託費	6,677	支払手数料	5,377
広告宣伝費	51,600千円																																																				
販売促進費	9,478																																																				
代理店手数料	46,210																																																				
役員報酬	23,187																																																				
給与	34,573																																																				
賞与	14,973																																																				
賞与引当金繰入額	5,478																																																				
地代家賃	29,750																																																				
支払顧問料	10,618																																																				
減価償却費	3,073																																																				
貸倒引当金繰入額	607																																																				
業務委託費	10,122																																																				
支払手数料	16,621																																																				
広告宣伝費	49,204千円																																																				
販売促進費	12,855																																																				
代理店手数料	45,517																																																				
役員報酬	23,187																																																				
給与	38,814																																																				
賞与	20,321																																																				
賞与引当金繰入額	7,674																																																				
地代家賃	32,840																																																				
支払顧問料	11,484																																																				
減価償却費	4,580																																																				
貸倒引当金繰入額	715																																																				
業務委託費	6,677																																																				
支払手数料	5,377																																																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期累計期間末残高と当第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,009,681千円	現金及び預金 2,061,887千円
現金及び現金同等物 2,009,681千円	現金及び現金同等物 2,061,887千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	51,636

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	9,111

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第3四半期 会計期間末残高(千円)
提出会社	2,239

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,408	1,950	平成22年3月31日	平成22年6月28日	繰越利益 剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年8月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成22年8月19日から平成22年9月30日までを取得期間とする自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式2,300株を取得しました。

その結果、自己株式が209,609千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式は991,853千円となりました。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	40,130千円	関連会社に対する投資の金額	38,475千円
持分法を適用した場合の投資の金額	56,215千円	持分法を適用した場合の投資の金額	65,096千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	10,247千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	14,607千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
関連会社に対する投資の金額	40,130千円	関連会社に対する投資の金額	38,475千円
持分法を適用した場合の投資の金額	56,215千円	持分法を適用した場合の投資の金額	65,096千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,002千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額	2,836千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
36,432円49銭	35,012円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,551,531	1,571,173
普通株式に係る純資産額(千円)	1,549,291	1,569,450
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	2,239	1,722
普通株式の発行済株式数(株)	51,636	51,636
普通株式の自己株式数(株)	9,111	6,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	42,525	44,825

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,963円99銭	1株当たり四半期純利益金額	6,244円43銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	6,242円00銭

(注) 1 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	224,958	273,206
普通株式に係る四半期純利益(千円)	224,958	273,206
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	45,318	43,752
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	<p>新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,193株 行使価格 320,000円</p> <p>平成21年新株予約権 60株 行使価格 70,916円 期中平均株価 68,515円</p> <p>なお、新株予約権等の概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>	<p>新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,180株 行使価格 320,000円</p> <p>なお、新株予約権等の概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>

第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,387円16銭	1株当たり四半期純利益金額	2,676円17銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	2,674円98銭

(注) 1 前第3 四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	62,179	113,804
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,179	113,804
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	44,825	42,525
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	<p>新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,193株 行使価格 320,000円</p> <p>平成21年新株予約権 60株 行使価格 70,916円 期中平均株価 65,588円</p> <p>なお、新株予約権等の概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>	<p>新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 1,180株 行使価格 320,000円</p> <p>なお、新株予約権等の概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

株式会社Eストアー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村孝郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社 E ス ト ア ー
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ッ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 孝 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。